

インパクトレポート 2023

Nomura Sustainable Select

—— 野村サステナブルセレクト ——

世界株式型 Aコース(為替ヘッジあり)

世界株式型 Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

世界バランス型 Aコース(為替ヘッジあり)

世界バランス型 Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／資産複合

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

はじめに

当インパクトレポートでは、「**野村サステナブルセレクト**」への投資を通じて、地球で起きている社会的課題の解決にどのように貢献できたかを皆様にご報告いたします。

インパクト投資のアプローチやファンドに投資した場合のインパクト創出の数値に加え、

環境関連・医療関連・権利関連の

3つの分野においてファンドの「目指すインパクト」について、

進捗状況や企業の取り組みもご紹介いたします。

運用チームからのメッセージ

2022年初に始まったロシアによるウクライナ侵攻以降、サステナブル投資のあり方が問われています。安全保障面から各国の防衛産業の重要性が増す中で、「サステナブル投資において兵器など防衛産業への投資を避けるべきか?」といった点や、エネルギーの安定供給が求められる中「(持続可能と見なされなかった)原子力発電に投資すべきか?」といった点が議論されています。このような議論はサステナブル投資の進歩において重要だと考えます。誰もが納得する回答を出すことは非常に困難ですが、私たちは、投資やエンゲージメント(企業との対話)活動における行動が実際に誰にどのような影響を与えているのかを注視し、熟慮しつつ、こうした論点と向き合っています。

短期的にエネルギー価格のコントロールが重要課題ではありますが、長期的には再生可能エネルギーへの移行と二酸化炭素(CO₂)排出量の削減に取り組むことが世界の最重要課題です。短期的な動きとして、ロシアからの天然ガス供給削減により、長期的なCO₂排出量削減目標に向けた取り組みを一時的に中断した国や、気候変動抑制に積極的に取り組んできた国が再び石炭火力発電の稼働率を上げるなど、従来の取り組みと逆行する政策にシフトせざるを得なかった国もあります。結果、数年後には気候変動抑制など社会的課題の解決を先延ばしした影響が現れ、投資家や社会全体が再び社会的課題と真剣に向き合うことになることでしょう。

長期的な動きとしては、CO₂排出削減の長期目標を引き上げた国や企業も多く、各国政府は、長期的によりクリーンで持続可能な世界に向けて、潤沢な資金を投じる政策を発表しています。例えば米国政府は、インフレ抑制法(IRA)を通じて、2031年度までの10年間でエネルギー安全保障と気候変動に対処するために税控除や補助金等を通じて約3,700億米ドルを投じる見込みです。インフレ抑制法は、2021年に導入されたインフラ投資・雇用法(IIIA)に基づいており、2023年からこれら2つの法律によってエネルギー安全保障と気候変動対策に前例のない潤沢な資金が投じられています。したがって、長期的には、気候変動抑制への取り組みが世界の大きなトレンドとして一層加速すると考えています。

また、気候変動の緩和に重要な役割を果たすグリーンボンドも注目を集めています。グリーンボンドは、環境に配慮したプロジェクトへの資金調達を促進するための金融商品であり、欧州を中心に世界規模で拡大を見せています。

運用チームはそのような状況と考え方のもとで、ファンドを通じて社会的課題の解決に貢献できる企業に投資します。持続可能なエネルギーの開発、再生可能エネルギーへの移行、エネルギー効率の向上などを支援し、CO₂排出量の削減と環境負荷の低減につながる地球温暖化や気候変動の緩和に貢献し、持続可能な未来の構築に向けて邁進しています。

●当資料で使用する「権利関連」の「権利」は人々が日常生活を送るために必要な権利、すなわち人々がジェンダー、国籍、人種、年齢等に捉われず多様な価値観を持ち、全ての人が幸福を求め、健やかな生活を送ることができる権利を指します。

当資料で紹介した銘柄は当ファンドの目指すインパクトの実現に向けて、企業の取り組み等を説明するために掲載しており、資料作成時点で投資していることを保証するものではありません。



INDEX

インパクト投資とそのアプローチとは？	p3
ファンドを通じたインパクト投資	p4
ファンドを通じた社会的 インパクト創出への貢献(試算)	p5-6
ファンドの「目指すインパクト」の 進捗状況	p7-10
株式戦略	p11-14
● 概要	
● 銘柄紹介	
債券戦略	p15-18
● 概要	
● 気温スコアとグリーンボンド	
● 銘柄紹介	
エンゲージメント	p19-20
● 概要	
● 取り組み例	
ファンドの特色	p21
投資リスク／お申込みメモ／ 当ファンドに係る費用 他	p22-23

インパクト投資とそのアプローチとは？

インパクト投資とは

野村サステナブルセレクトが
目指すインベストメント
チェーン※1



インパクト投資とは、
投資リターンに加え、
社会にポジティブなインパクトを
与えることを目的とした投資手法のこと。
ESG※2投資の中でも、
社会的課題・環境課題の解決に
本格的に取り組む手段として、
近年注目されています。

**あなたのその投資が、
課題解決の一助と
なります。**

＜図中の「野村グループ」について＞
野村サステナブルセレクトは野村アセットマネジメントが
運用を行ない、野村証券が販売を行います。

上記はイメージ図です。

インパクト投資のアプローチ

インパクト投資を行なうにあたって、最初に明確な「目指すインパクト」を設定しなければ、インパクトを評価することはできません。そのインパクトは、達成に向けた進捗状況を評価し必要に応じて投資のアプローチを当てはめることができるよう、計測可能である必要があります。

例えば、HIV治療に与えるインパクトを評価するうえで、投入としての研究開発費、成果としての治療を受けている患者数などを公表することは可能です。しかし、これだけでは社会的課題に対してどのように貢献をしたのかという「真のインパクト」を評価することは難しいと考えております。

したがって、投資にあたって社会的課題に着目した「目指すインパクト」を明確にし、計測項目を設定することで投資を通じた「真のインパクト」を評価できるようにすることが必要と考えます。

※1 投資家の投資対象となる企業が中長期的な価値向上によって利益を拡大し、それに伴う配当や賃金の上昇が最終的に家計にまで還元されるという一連の流れのことです。

※2 Environment (環境)、Social (社会) および Corporate Governance (企業統治) の総称です。



当資料における「株式戦略」は当ファンドの世界株式型および世界バランス型が投資対象とする「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」が
目指すインパクトは一例であり、全てを網羅しているものではありません。上記はインパクト投資の説明の一部であり、全てを網羅

ファンドを通じたインパクト投資

インパクト投資の観点で運用を行なう当ファンド

野村サステナブルセレクト

世界株式型 Aコース／Bコース



ポイント

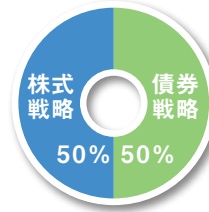
社会的課題に対するインパクト創出に寄与すると考えられる企業が発行する世界の株式に投資

目指すインパクト

- 気候変動の抑制
- 天然資源の有効活用
- 感染症の撲滅 ● 生活習慣病の改善
- 基本的な金融サービスの提供
- 安全な飲料水の提供

上記を通じて持続可能な開発目標(SDGs)に貢献

世界バランス型 Aコース／Bコース



ポイント

世界株式型の投資対象となる世界の株式に加えて、環境問題に対するインパクト創出に寄与すると考えられる世界の債券も合わせた分散投資

目指すインパクト

- 気候変動の抑制 ● 天然資源の有効活用
- 感染症の撲滅 ● 生活習慣病の改善
- 基本的な金融サービスの提供
- 安全な飲料水の提供

上記を通じて持続可能な開発目標(SDGs)に貢献
債券を通じて特に気候変動の抑制に貢献

「目指すインパクト」の明確化

ファンドの「目指すインパクト」は、世界が直面する最も差し迫った課題に注目したものであり、SDGsとも密接に関連しています。運用チームは社会的課題にインパクトを与えられる企業であるかを見極め、投資先企業に対しエンゲージメントの実施によりインパクト達成に向けた取組みを後押しすると同時に、インパクト効果を大きくすることができるか、といった視点を考慮しています。

ファンドの「目指すインパクト」と計測項目など

着目する社会的課題	目指すインパクト	主な計測項目	関連するSDGs項目
環境関連	気候変動の抑制 天然資源の有効活用	- 再生可能エネルギー発電量 - 大気中のCO₂濃度 1人当たりCO₂排出量 1人当たりの資源消費量 - 陸地における森林面積の比率	SDG 7.2 再生可能エネルギーの世界的割合の拡大 SDG12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用 SDGs15.2 森林の持続可能な管理を促進し、森林減少を阻止
医療関連	感染症の撲滅 生活習慣病の改善	- HIV、結核、マラリアによる死亡者数 - 肥満関連疾患による死亡率	SDG3.3 HIV、結核、マラリアを含む主要感染症の根絶 SDG3.4 感染症以外の疾患による死亡率の低減
権利関連	基本的な金融サービスの提供 安全な飲料水の提供	- 銀行口座を持たない人口比率 - 安全な飲料水にアクセスできる人口の比率	SDG1.4 経済的資源についての平等な権利を確保 SDG6.1 安全な飲料水の普遍的かつ平等なアクセス

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

用いる運用戦略、「債券戦略」は当ファンドの世界バランス型が投資対象とする「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」が用いる運用戦略を指します。するものではなく、今後変更となる可能性があります。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドを通じた社会的インパクト創出への貢献(試算)

野村サステナブルセレクト 世界株式型に 1,000万円投資した場合

環境関連

気候変動の抑制



14.5トン

世界株式指数[※]より
CO₂排出量が少なくなる水準



205.2米ドル

再生可能エネルギー発電
設備への投資金額



58kg

工業用金属、貴金属の
リサイクルにより回収される
高付加価値金属の量



322.7本

ろ過機能付きボトルに
置き換えられる使い捨て
ペットボトルの本数

医療関連

感染症の撲滅



2人

治療を提供される
低所得層の患者数



14.8本

配布されるワクチンの本数



0.3人

治療を提供される
糖尿病の患者数



0.8人

医療保険を提供される人数
糖尿病治療費への充当が可能に。

権利関連

基本的な金融サービスの提供



4.4人

モバイル決済を
利用可能になる人数

ケニア全土において十分な金融サー
ビスを受けられていない層が対象



9.9人

金融サービスを
提供される人数

2015年以降、銀行口座を持って
いない個人が対象

安全な飲料水の提供



156.8リットル

提供される安全な
飲料水の量



7.9人

衛生支援プログラムと
水アクセスプログラムを
通じて安全な飲料水を
利用する人数

※MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス
出所:各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

インパクトの算出については、巻末の＜インパクトの算出について＞をご参照ください。上記はインパクト投資の説明の一部であり、



当ファンドに投資した場合のインパクトを試算できます。

(野村證券のサイトへアクセス)

野村サステナブルセレクト 世界バランス型に 1,000万円投資した場合

環境関連

気候変動の抑制



10.3 トン

世界株式指数[®]より
CO₂排出量が少なくなる水準



101.2 米ドル

再生可能エネルギー
発電設備への投資金額



28.6 kg

工業用金属、貴金属の
リサイクルにより回収される
高付加価値金属の量



159.1 本

ろ過機能付きボトルに
置き換えられる使い捨て
ペットボトルの本数

医療関連

感染症の撲滅



1 人

治療を提供される
低所得層の患者数



7.3 本

配布されるワクチンの本数



0.2 人

治療を提供される
糖尿病の患者数



0.4 人

医療保険を提供される人数
糖尿病治療費への充当が可能に。

権利関連

基本的な金融サービスの提供



2.2 人

モバイル決済を
利用可能になる人数

ケニア全土において十分な金融サー
ビスを受けられていない層が対象



4.9 人

金融サービスを
提供される人数

2015年以降、銀行口座を持って
いない個人が対象

安全な飲料水の提供



77.3 リットル

提供される安全な
飲料水の量



3.9 人

衛生支援プログラムと
水アクセスプログラムを
通じて安全な飲料水を
利用する人数

ENVIRONMENT



MEDICAL CARE



RIGHTS



上記はインパクト投資の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。また、上記は過去の

環境関連

CO₂等の排出量増大による地球温暖化の進行や、森林破壊による天然資源の減少などの課題解決に貢献できる企業に着目します。

気候変動の抑制

主な計測項目

進捗状況



再生可能エネルギー発電量

再生可能エネルギーによる発電量は2022年に9%以上増加すると推計され、特に太陽光発電の発電量は過去3年で年率22%増加。

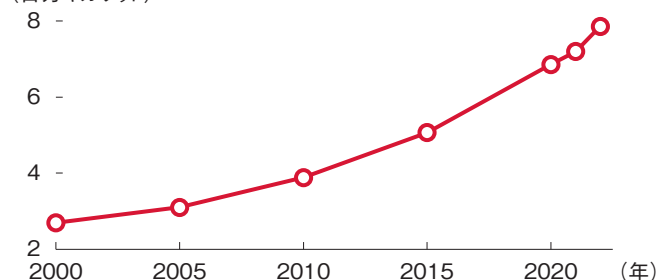


1人当たりCO₂排出量

2020年に世界的なロックダウン(都市封鎖)を背景に減少した後、多くの国で部分的にロックダウンを継続していたにもかかわらず、2021年には新型コロナウイルス流行前の2019年と概ね同じ水準に戻った。

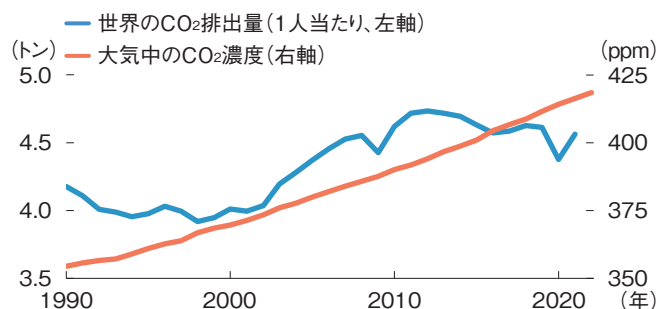
世界の自然エネルギーの年間発電量

(百万ギガワット)



期間: 2000年~2022年(2020年以前は5年毎、以降は年次)

世界のCO₂排出量と大気中のCO₂濃度



期間: 1990年~2022年(CO₂排出量は2021年まで。年次)

天然資源の有効活用

主な計測項目

進捗状況



1人当たりの資源消費量

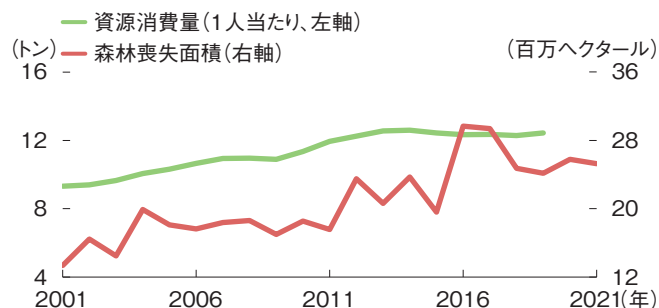
人口増に伴い、世界の1人当たりの資源消費量は年々増加している。2020年は新型コロナウイルス流行の影響で石炭と石油の個人消費がそれぞれ-10%、-5%と顕著に減少したものの、2021年は経済再開につれて消費量が再び増加。



陸地における
森林面積の比率

2016年から2017年に約3,000万ヘクタールの森林が伐採された後、世界の森林喪失面積は減少の傾向にあるものの、そのペースは鈍化。(森林再生の面積は含まれない)

世界の資源消費量と森林喪失面積



期間: 2001年~2021年(資源消費量は2019年まで。年次)

出所: 国際エネルギー機関、国連、米国海洋大気庁等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

医療関連

HIV・結核・マラリアなどの感染症や新型コロナウイルスの進行による死亡者数の増加、糖尿病や肥満による健康被害などの課題解決に貢献できる企業に着目します。

感染症の撲滅

主な計測項目

進捗状況



HIV・結核・マラリアによる死亡者数

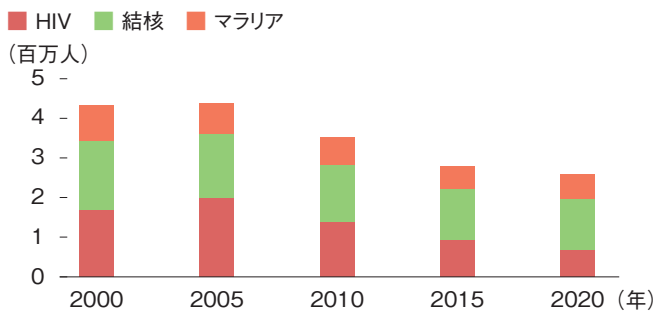
HIVの新規感染者数・死亡率は着実に低下しているものの、WHO（世界保健機関）の目標達成には予防および治療をさらに強化する必要がある。結核とマラリアによる死亡者数は減少傾向にあったが、新型コロナウイルスにより医療サービスへのアクセスが困難になった影響などで、2021年は大幅に増加。



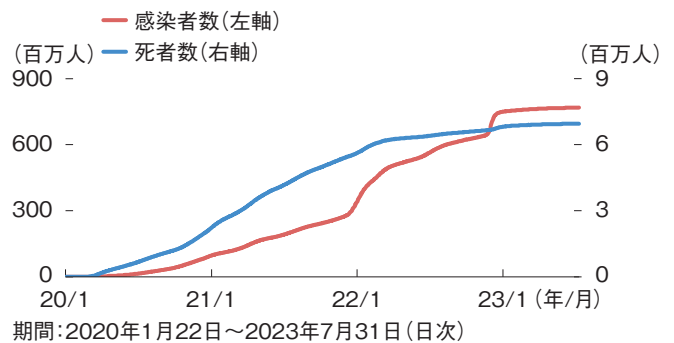
新型コロナウイルスの感染者数と死亡者数

新型コロナウイルスによる死亡率は改善が見られるものの、依然として医療システムにおける大きな課題であり、ワクチン接種とその治療は引き続き重要。

世界のHIV、結核、マラリアの年間死者数



世界の新型コロナウイルス感染者数と死亡者数累計



生活習慣病の改善

主な計測項目

進捗状況



米国の肥満患者の割合

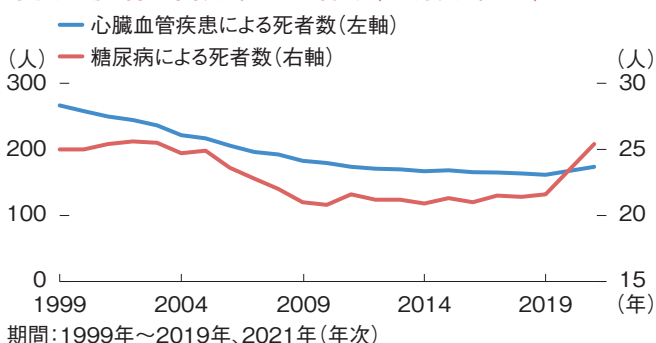
世界の肥満症患者数は大幅に増加しており、米国では人口に占める肥満症患者の割合が2020年の31.9%から2021年の33.0%に増加。



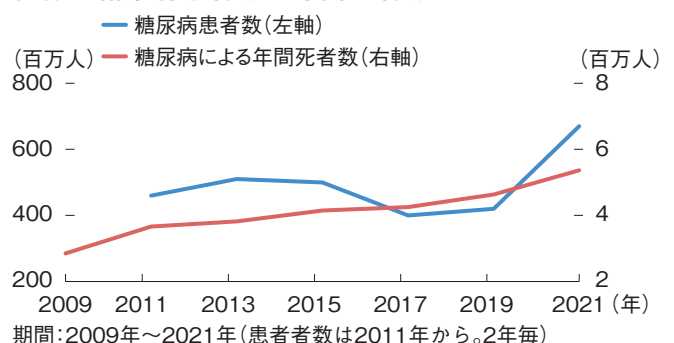
世界の糖尿病患者数の割合と糖尿病による年間死亡者数

糖尿病と心臓血管疾患による死亡者数は、主に新型コロナウイルス感染症とその合併症の影響で、2020年と2021年に急増。

米国の肥満に関連する死者数(10万人当たり)



世界の糖尿病患者数と年間死者数



出所: WHO、Our World in Data、米疾病予防管理センター、国際糖尿病連合等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はインパクト投資の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。また、上記は過去の

権利関連

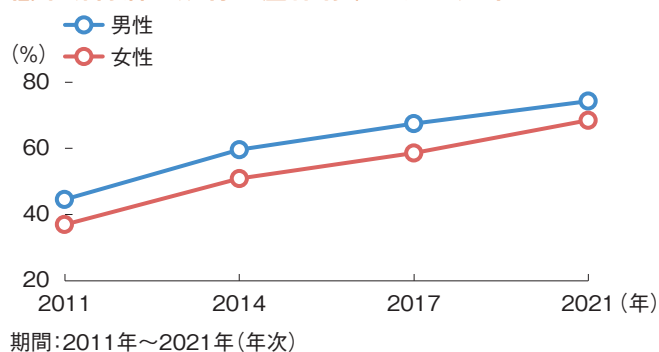
ファンドの
「目指すインパクト」の進捗状況

銀行口座の保有率が低く金融サービスの利用が困難、安全な飲料水にアクセスできない人口が多いといった社会的課題の解決に貢献できる企業に着目します。

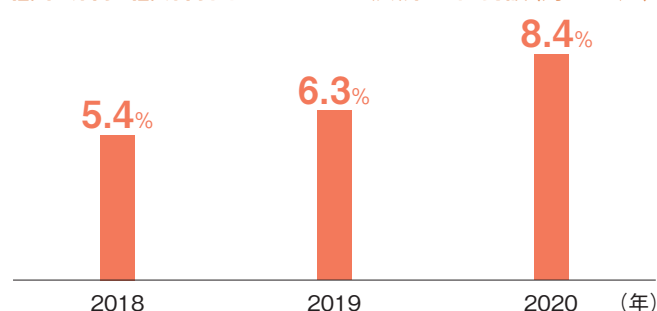
基本的な金融サービスの提供

主な計測項目	進捗状況
 銀行口座を持たない人口の割合 (デジタル決済にも着目)	2017年～2021年、低所得層の銀行口座保有率は63%から71%に増加し、男女間の格差も9%から6%に縮小。改善にはモバイルバンキングが大きく寄与していると考えられる。

低所得層の銀行口座保有する人口比率



低所得・低所得国のモバイル決済の取引額(対GDP比)



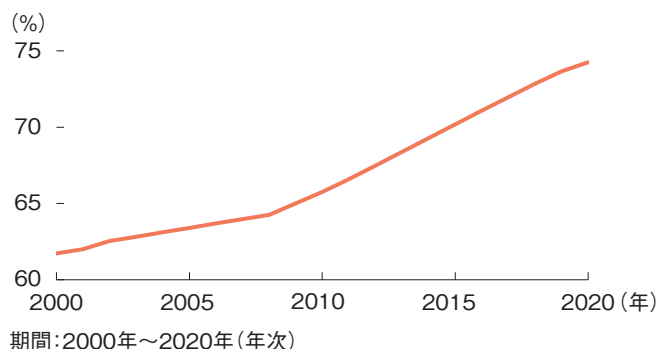
安全な飲料水の提供

主な計測項目	進捗状況
 安全な飲料水にアクセスできる人口の比率	2000年から2020年にかけて、世界人口が約3割増加した一方で、飲料水サービスと衛生施設にアクセスできない人口は約3割減少し、過去20年で大きな改善を遂げた。世界の統合的水資源の管理に関しては改善が見られ、特に中央アジア、東南アジア、サハラ以南のアフリカで大きな改善が見られた。

世界における飲料水サービスにアクセスできない人口



世界における安全な飲料水にアクセス可能な人口の比率



出所: 世界銀行、IMF(国際通貨基金)、WHO等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

データであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。写真はイメージです。

株式戦略はESGの観点を考慮し、社会的課題に対するインパクト創出に貢献すると考えられる企業が発行する世界の株式に投資を行なっています。気候変動の抑制、天然資源の有効活用、感染症の撲滅、生活習慣病の改善、基本的な金融サービスの提供、安全な飲料水の提供などの社会的課題の解決と投資収益の獲得を目指します。

運用チームの紹介

同戦略の運用主担当者は、英国株式チームのアレックス・ロウが務めています。また、トム・ワイルドグースが運用副担当者です。運用者は、英国拠点とマレーシア拠点を中心とするアナリストやESGスペシャリストなどのインベストメント・スペシャリスト・チームによるサポートを受けています。当戦略はチーム運用を基本としていますが、投資判断の最終決定は運用主担当者が行なっています。



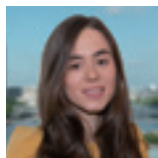
アレックス・ロウ Alex Rowe, CFA | 運用主担当者

株式戦略の運用主担当者。2014年に野村アセットマネジメントに入社。10年以上の運用調査経験を有し、化学の修士号（オックスフォード大学、第一級優等学位）を取得しています。オックスフォード大学サイード・ビジネススクールのインパクト・インベストメント・エグゼクティブ・プログラムを修了しています。2016年以降、サステナブル投資の専任となっています。



トム・ワイルドグース Tom Wildgoose, CFA | 運用副担当者

野村アセットマネジメント英国拠点の株式チームの責任者。2007年に野村アセットマネジメントに入社。20年以上の運用調査経験を有し、エンジニアリングの修士号（ダラム大学）、コンピューティングの修士号（インペリアル・カレッジ・ロンドン）を取得しています。CFAと公認管理会計士の資格も有しています。



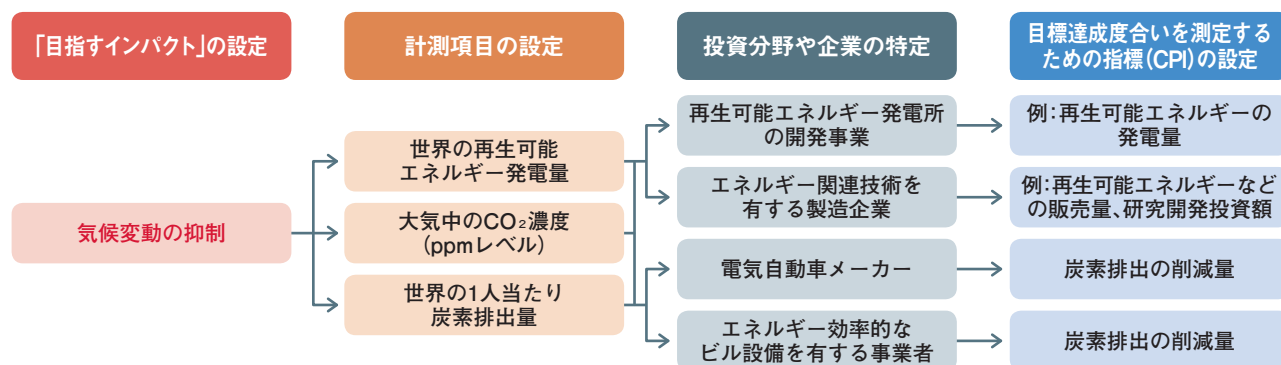
ダニエラ・ドレロバ Daniela Dorelova | サステナブル・インベストメント・スペシャリスト

2017年に野村アセットマネジメントに入社し、リスク・パフォーマンス管理チームに所属。2021年に株式運用チームへ異動し、サステナブル・インベストメント・スペシャリスト兼グローバル公益セクター担当アナリストとして業務を行なっています。金融経済学（リッチモンド大学アメリカン・インターナショナル・ユニバーシティ・イン・ロンドン）で学士号を取得しています。

株式戦略のインパクト投資のアプローチ

- 1 「目指すインパクト」を設定し、その達成度合いを測定するための計測項目を設定
- 2 「目指すインパクト」の達成に寄与する投資分野や企業を特定し、それぞれの企業における目標達成度合いを測定するための指標(CPI)を設定

<例>



- 3 計測項目と指標をモニタリングするとともに、企業と対話(エンゲージメント活動)を行ない、「目指すインパクト」の達成へ向けた取り組みを促す
- 4 定期的に計測項目・指標などのインパクト・データとエンゲージ活動に関するレポートを作成・公表

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

上記はインパクト創出の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、

気候変動の抑制

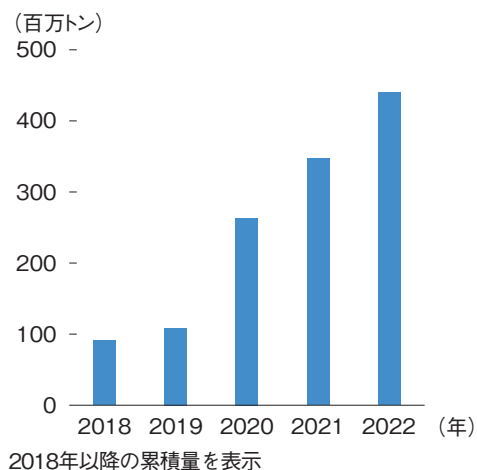
シュナイダーエレクトリック

インパクトの視点

建物のエネルギー管理を通じて、温室効果ガス排出量を削減する電気機器メーカーの世界的なリーダーです。エネルギー消費を最小限に抑える技術の活用により、産業施設、公共施設、データセンター等の建物の脱炭素化に貢献しています。

企業のCPI(目標達成度合いの計測指標)

- ・顧客へのサービス提供によるCO₂削減量(2018年以降の累積量)
- ・同社製品やサービスによりグリーン電力にアクセスした人数

同社提供サービスによるCO₂削減量

天然資源の有効活用

ユミコア

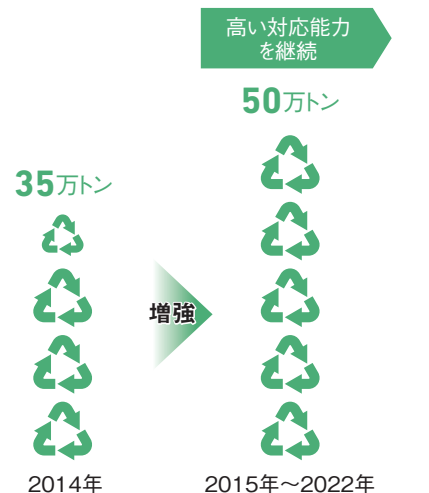
インパクトの視点

世界をリードする工業用金属や貴金属のリサイクル事業を展開し、採掘量の削減に貢献しています。また、電気自動車用電池における材料のリーディングメーカーであり、温室効果ガス排出量削減にも貢献しています。

企業のCPI(目標達成度合いの計測指標)

- ・電気自動車用の蓄電用正極材の材料によるバッテリーの総容量
- ・製品やサービス提供の結果としての炭素排出の貢献削減量
- ・工業用金属と貴金属のリサイクル対応能力

工業用金属と貴金属の年間リサイクル対応能力



出所:会社情報等を基に野村アセットマネジメント作成

写真はイメージです。

感染症の撲滅



ギリアド・サイエンシズ



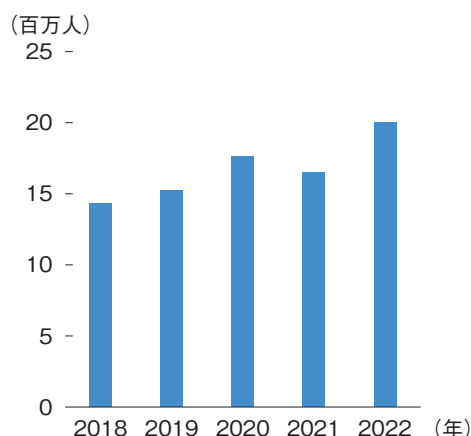
インパクトの視点

HIV治療薬の製造における世界大手であり、新興国における医薬品アクセスの向上において世界をリードしています。2022年には低中所得国において約2,000万人のHIV感染者が、同社の医薬品アクセス向上プログラムを通じて治療を受けました。また、同社が開発したレムデシビルは新型コロナウイルスにおける最初の治療薬の一つとして承認され、現在も有効な治療薬となっています。

企業のCPI(目標達成度合いの計測指標)

- ・医薬品アクセス向上プログラムを通じて同社製の治療薬を服用する低中所得国のHIV患者数
 - ・研究開発費
 - ・ボランティア・ライセンス・プログラム*を通じてレムデシビルの提供を受けた人数
- ※同社が設立した低中所得国向けにレムデシビルのアクセスを可能にするプログラム

同社の治療薬を使用する低中所得国のHIV患者数



生活習慣病の改善



ノボ・ノルディスク



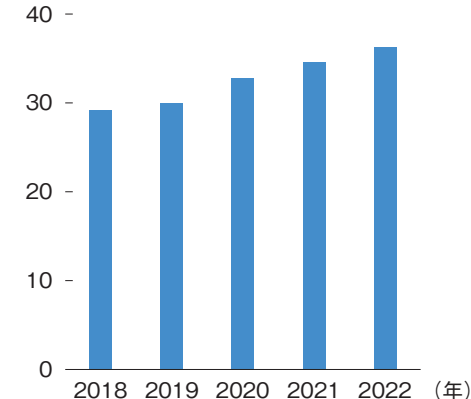
インパクトの視点

糖尿病・肥満症等の治療薬を提供する世界有数のヘルスケア企業です。2022年に同社の糖尿病治療を受けた患者数は約3,630万人でした。「Wegovy(ウィゴビー)」の開発により、肥満症治療薬業界のリーダーとなりました。Wegovy は、2021年に公開された臨床試験の結果で15%体重減少の効果を示しました。

企業のCPI(目標達成度合いの計測指標)

- ・同社の糖尿病治療薬を使用する患者数
- ・医薬品アクセス向上プログラムを通じてヒトインスリン製剤の治療を受けた糖尿病患者数
- ・研究開発費(主に肥満とその関連疾患関連)

同社の糖尿病治療薬を使用する患者数



出所:会社情報等を基に野村アセットマネジメント作成

写真はイメージです。

上記はインパクト創出の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、

基本的な金融サービスの提供



バンク・ラヤット・インドネシア



インパクトの視点

インドネシア諸島全体に広がる大規模な代理店ネットワークを通じてマイクロファイナンス(低所得層向けの小口融資)に注力するインドネシアの商業銀行です。インドネシアには銀行取引の経験がない中小・零細企業が多く、マイクロファイナンスは貧困層の生活水準の向上に資するものと評価できます。2022年には中小・零細企業向けに849兆インドネシアルピア(約7.2兆円)を融資しました。

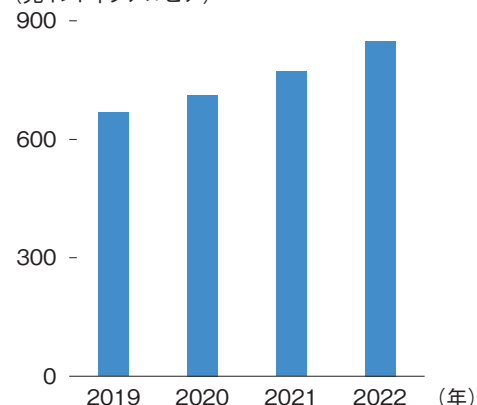
・円換算額は2022年12月末の為替レートを使用

企業のCPI(目標達成度合いの計測指標)

- ・中小・零細企業に対する融資総額
- ・持続可能な事業活動のために提供した資金

中小・零細企業に対する融資総額

(兆インドネシアルピア)



安全な飲料水の提供



ペンテア



インパクトの視点

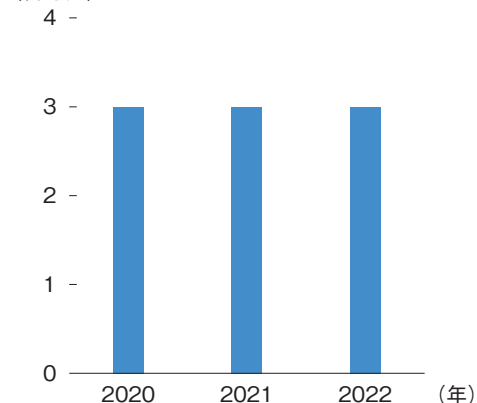
ポンプや浄水システムの製造、廃水処理等に関連するビジネスを展開し、新興国においても特に高いプレゼンスを誇ります。同社の技術により、安全な水の利用や水消費量の削減、および水の回収・再利用が可能になります。貧困層に安全な飲料水を提供する「プロジェクト・セーフウォーター」では、300万人に安全な飲料水を継続的に提供しました。

企業のCPI(目標達成度合いの計測指標)

- ・「プロジェクト・セーフウォーター」を通じて発展途上国において安全な飲料水を提供した人数
- ・効率的なポンプによるCO₂削減量(2005年以降の累計値)
- ・使い捨てペットボトルの削減量

「プロジェクト・セーフウォーター」を通じて安全な飲料水を提供した人数

(百万人)



出所:会社情報等を基に野村アセットマネジメント作成

写真はイメージです。

価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

債券戦略は、環境の領域の中でも特に「気候変動抑制」にフォーカスしたESG運用戦略を採用しています。独自の債券ESGスコアによる評価とネットゼロ※の観点を考慮している債券等の発行体を選定し、投資を行っています。

※温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて、排出量を実質ゼロにする取り組み

運用チームの紹介

同戦略の運用主担当者は、債券ソリューションチームの松元寛が務めています。また、安井源太が運用副担当者です。運用者は日本拠点と英国拠点を中心とするアナリストやESGスペシャリストなどのチームによるサポートを受けております。当戦略は英国拠点に運用権限の一部を委託し、英国拠点と日本拠点の運用者によるチーム運用を基本としていますが、投資判断の最終決定は運用主担当者が行なっています。



松元 寛 | 運用主担当者

債券戦略の運用主担当者。

2008年に野村アセットマネジメントに入社、営業部署を経て2010年より運用部に所属。

2017年にUK拠点に赴任し海外債券の運用を担当。

2020年に帰国後もUK拠点と連携し海外債券のファンドを担当し、グローバルネットゼロ債券運用の立ち上げメンバーとなりました。



安井 源太 | 運用副担当者

債券戦略の運用副担当者。

1995年に野村証券に入社し社債トレーディング等を担当。2003年から野村アセットマネジメントで国内外の債券クレジット運用でクレジットアナリスト・ポートフォリオマネージャー等を担当するなど、一貫した債券クレジットの分野における経験を有しています。

現在は、野村アセットマネジメントの債券クレジットプロダクトを統括。



ジェイソン・モーティマー Jason Mortimer | 債券サステナブル・インベストメント・ヘッド

債券部門のサステナブル・インベストメント・ヘッド。

「日本で働きたい」という学生時代の夢を実現し、日本で金融キャリアをスタート。その後は香港、シンガポール、ロンドンなど幅広くキャリアを重ね、2017年に野村アセットマネジメント入社。

モニタリング指標として「気温スコア」を活用

環境問題への対応が急務とされる中、債券投資においても気候・CO₂排出のリスクへ配慮する必要性が高まっています。CO₂排出量の多いセクターを除外・売却するダイベストメントでは、脱炭素化されたポートフォリオの提供は可能ですが、パリ協定が目指す1.5℃あるいは2℃を下回るといった目標にどの程度整合するかを示すことには問題があります。債券戦略では、パリ協定と整合する気候変動抑制のモニタリング指標として気温スコアなどを設け、課題解決を目指します。

社会的課題

課題解決のために目指すインパクト

継続的な気温上昇

気候変動の抑制

世界的な取り組み

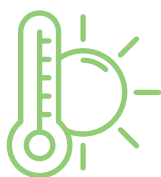
債券戦略の取り組み

<パリ協定>2050年に向けた世界共通の目標

パリ協定で掲げた目標
世界の平均気温上昇
 (産業革命以前と比較)

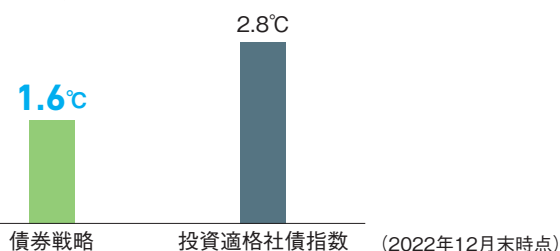
目標 **2℃以下**

努力目標 **1.5℃**



パリ協定と整合する「気温スコア」の活用

債券戦略はポートフォリオの平均気温スコアを**2℃以下**に抑えるよう銘柄選定を行ないます。



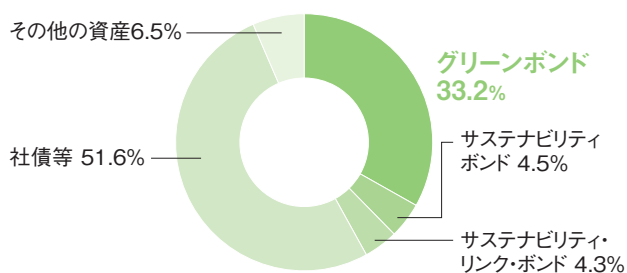
「気温スコア」の革新性

気温スコアはパリ協定と整合を図り、2050年までの企業活動による温室効果ガス排出量が十分に抑えられているか否かを示すものです。目標達成に貢献する企業に債券投資を通じて資金を供給し、インパクトの達成を目指します。

グリーンボンドへの投資

グリーンボンドに投資できるのは、債券戦略ならではの魅力です。資金使途が地球温暖化対策などの、環境改善効果が見込まれる事業に限定されるため、インパクト投資との親和性が高い投資対象といえ、グリーンボンド等への投資は環境改善効果など大きな社会的意義があると考えます。

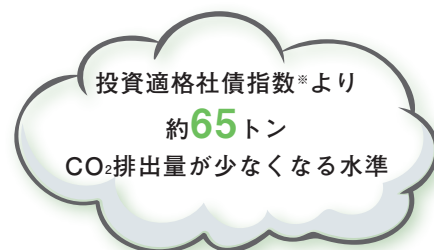
債券戦略の債券種別配分



比率は純資産比です。(2022年12月末時点)
 出所: 各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

債券戦略への投資によるインパクト創出

(当戦略に**1億円**投資した場合の試算)



※ICE BofA Global Corporate Index (2022年12月末時点)

気候変動の抑制



イベルドロラ



企業概要

スペインの大手電力会社。

再生可能エネルギーを中心とする発電事業と、電力送配電事業の2つの事業を主軸とします。環境対応で先行している欧州の大手電力の中でも存在感を示しています。電力送配電事業は大規模な配送設備網を必要とする独占事業であることが収益面での安定性の向上に寄与しています。

地域別では、スペイン以外の国・地域への展開も進んでおり、英国、米国、ブラジル、メキシコ等の国外事業の収益が過半を占めるなど分散化がなされています。

ESGの
観点と

発電事業において発電量の半分以上が風力・水力・太陽光等の再生可能エネルギーを占めており、2023年から2025年の設備投資計画では、米欧の洋上風力発電を中心に投資することで再生可能エネルギーの発電容量を40GWから52GW程度への増強を見込んでいます。

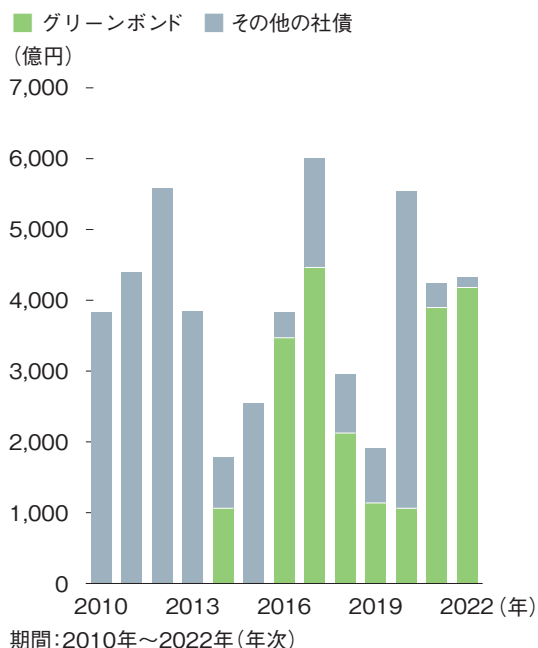
このように化石燃料に依存しない発電の比率を高める取り組みを通じて、温暖化ガスの排出抑制に貢献するほか、ロシアによるウクライナ侵攻で天然ガスの供給が懸念された局面においても、相対的に影響を受けにくく、収益構造の安定性を発揮しています。

グリーン
ボンドの
活用と
創出する
インパクト

資金調達面では、早い段階から継続的にグリーンボンドを活用しており、近年では発行額のほぼ全量をグリーンボンドで賄うことで世界有数のグリーンボンド発行体となっています。

例えば、2021年発行のグリーンボンド（ハイブリッド債750百万ユーロ）の事例では、風力発電と太陽光発電の複合プロジェクト等に調達資金が活用されています。オーストラリア南部に位置するポートオーガスタの再生可能エネルギー発電所は、風力発電機50基と太陽光パネル25万枚を擁しており、オーストラリアの18万世帯の年間消費電力に相当する再生可能エネルギーを生産します。また、化石燃料からの転換が進むことで年間約21万トンのCO₂排出量の抑制につながりました。

同社の年間債券発行額



気候変動の抑制



武田薬品工業



企業概要

日本最大の医薬品メーカー。

アイルランドの製薬大手であるシャイアの買収で業容を大きく拡大しています。地域別の売上構成比では、世界最大の市場である米国の約5割を筆頭に、欧州・カナダが約2割、日本が約2割とグローバルな分散化がなされています。

重点領域としてきたがんなどの腫瘍、消化器系、神経科学に加えて、シャイアが強みを持つ希少疾患、血漿製剤の領域が強化されたことで、より事業の安定性が高まりました。また、ノン・コア資産を売却し重点領域に集中することで財務体質の改善も進めています。

気候変動で加速する疾病の
治療法を開発

気温上昇に伴う蚊の生息域の拡大によって、蚊が媒介するデング熱の感染域は東南アジアや中南米等の熱帯に留まらず世界全体で劇的に増加しています。

同社が開発しているデング熱のワクチンは安全性および有効性が評価され、インドネシアや欧州で承認されたことから今後の普及が期待されます。

より多くの患者に
公平で迅速な医療アクセスを確保

十分な医療資源がない地域にとって、気候変動は健康格差を拡大させ必要とする人々に医薬品が届かないなどの重大な影響を及ぼします。同社は、医薬品アクセスについての世界的な課題を解決するため、「タケダ・ヘルスエクイティ & ペイシエント・アフェアーズ」を発足し、地域社会における健康格差を特定し、是正するよう努めています。

事業活動およびバリューチェーンの
脱炭素化

2035年までには自社が直接的・間接的に排出する温室効果ガスのネットゼロを目指し、バリューチェーンを通じた排出も2040年までのネットゼロの達成に向けて取り組んでいます。



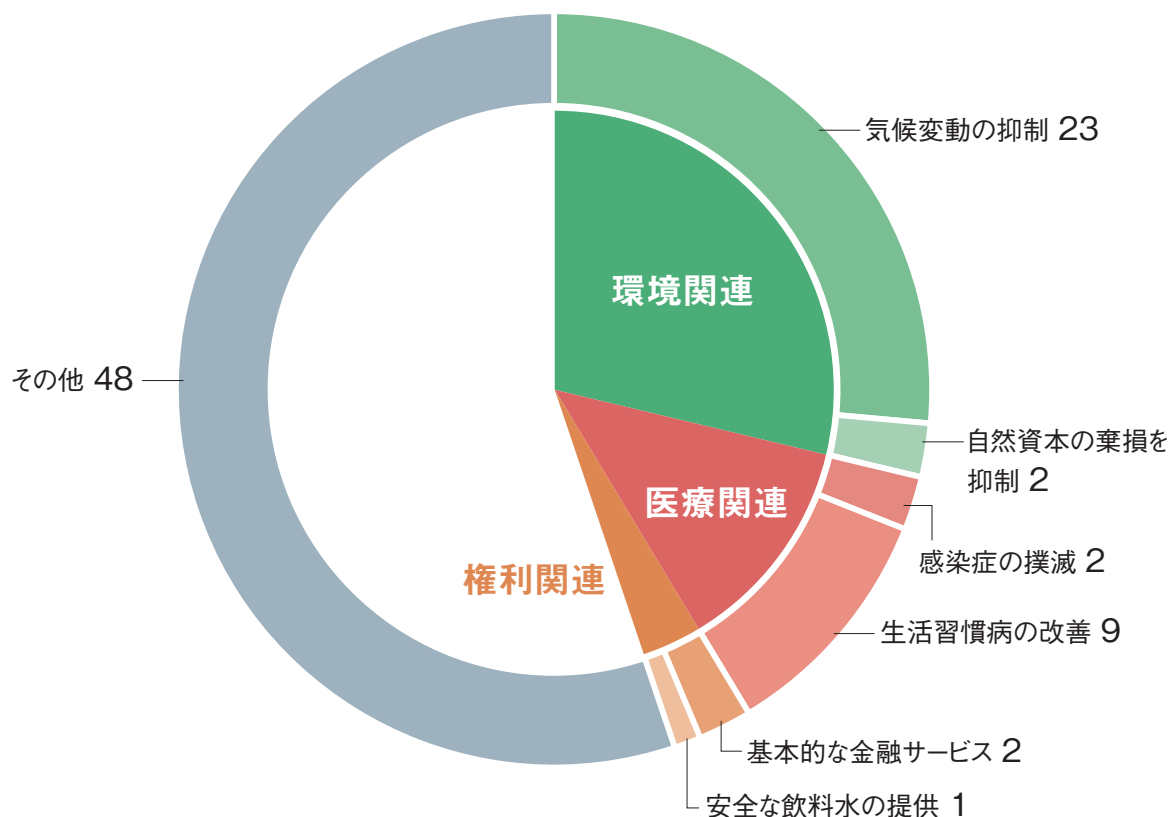
ESGの
観点と
創出する
インパクト

野村アセットマネジメントは、資産運用会社は環境や社会に大きなプラスのインパクトを与える機会を有していると考えております。その機会は、世界が直面している重大な課題解決に企業が取り組むことを後押しするだけでなく、その事業の持続可能性への対応を求めることで、社会にインパクトを与え続けるところにあります。

進展を続ける経済や環境・社会のエコシステムのなかで、資産運用会社はその中心に位置していることから、より良い結果をもたらす手段を有していると考えております。それは、当社と同様な責任ある機関投資家との協働、企業間における協力、NGO（非政府組織）やメディアとの協業などを通じて、投資のプロフェッショナルとしてどのように行動するのか、次世代のインパクト投資家をどのようにサポートするか、といったことです。

当ファンドでは、目指すインパクト達成のための企業に対するエンゲージメントは、より良いインパクトをもたらすための非常に重要な手段の1つと考えております。

当ファンドの「目指すインパクト」別エンゲージメント実施件数



2022年の年間実績

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を上記はエンゲージメント事例の紹介を目的としており、特定銘柄の

株式戦略において、投資企業のうちSBTiが求める温室効果ガス排出量削減目標を設定していない企業、あるいはSBTiに賛同していない企業に対し、目標設定を促すプロジェクトを開始しました。

2022年には、運用チームはその対象を投資候補先企業にまで広げて、エンゲージメントを実施し、一部企業の進展を高く評価しています。例えば、米国で公益サービスを展開するエバーソース・エナジーは脱炭素化を理由に電力供給量の操作は難しいとの理由から、当初はSBT認定取得に消極的な姿勢でした。SBTiが掲げる基準ではサプライチェーン全体の排出量(スコープ3)が自社の活動による排出(スコープ1、2)を含む総排出量の40%を超える場合は削減目標にスコープ3も含める必要がありますが、同社の配電事業はスコープ3に該当するため、基準を満たす方法が見つかりませんでした。そうした中、対話や当社が紹介したCDP*との議論、外部コンサルタントを活用し、2022年11月にSBT認定取得に関するコミットメントの表明に至りました。

債券運用において、ドイツを中心に世界各国・地域で自動車を製造・販売するフォルクスワーゲン社にエンゲージメントを実施しています。同社は2030年までにCO₂排出量のうち自社の活動による排出(スコープ1、2)について2018年対比で30%削減を目標としていました。同社に対して年次進捗状況の積極的な開示やSBTiへの強いコミットメントを提案してきた中、同社はエネルギー効率の改善や再生可能エネルギーの活用等の取り組みを通じ、30%の削減目標を50.4%へ拡大することを表明しました。SBTiからも2030年の地球温暖化に対する目標水準を従来の2.0℃程度以下からさらに踏み込んだ1.5℃程度以下を認定されました。

野村サステナブルセレクトはこのように、エンゲージメント活動を通じて社会的課題に良いインパクトを与えてきました。こうした経験を活かし、保有銘柄を中心に、SBT認定の取得を促すエンゲージメントを継続していきます。

SBTiって、何の略？

Science Based Targets initiativeの頭文字をとった略称であり、「科学的根拠に基づく目標」とも言います。

SBTはパリ協定の目標と科学的に整合した温室効果ガスの削減目標のことであり、企業のSBTを認定するイニシアティブがSBTiです。参加した企業はSBTの目標設定に関するコミットメントを表明し認定を取得することになります。

その目標は「ゴールド・スタンダード(広く認知されている標準的基準)」とされ、投資家は企業間やセクター間のより直接的な比較が可能になります。



※CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)は機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトです。SBTiなど脱炭素社会に向けた取り組みを先導するイニシアティブの運営機関として持続可能な経済構築のためにも活動しています。

- ・スコープ1: 排出(事業者自らによる温室効果ガスの直接排出)、スコープ2: 排出(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)、スコープ3: 排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

1 『野村サステナブルセレクト』は、下記のファンドから構成されています。

- 世界株式型 Aコース (為替ヘッジあり)
- 世界株式型 Bコース (為替ヘッジなし)
- 世界バランス型 Aコース (為替ヘッジあり)
- 世界バランス型 Bコース (為替ヘッジなし)

世界株式型 Aコース／Bコース

世界各国 (新興国を含みます。) の株式^{*1} を実質的な主要投資対象^{*} とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

世界バランス型 Aコース／Bコース

世界各国 (新興国を含みます。) の株式^{*1}、世界各国の企業 (金融機関を含みます。) が発行する先進国通貨建ての社債等^{*2} (「先進国通貨建て社債等」といいます。) を実質的な主要投資対象^{*} とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」、「グローバル ネットゼロ債券 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

*1 DR (預託証券) を含みます。DR は Depositary Receipt (預託証券) の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DR は、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

*2 期限付劣後債、永久劣後債、優先証券 (ハイブリッド証券) を含みます。

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド (概略)

- 信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国 (新興国を含みます。) の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、世界各国 (新興国を含みます。) の株式 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、ESG^{*1} の観点から考慮し、社会的課題に対するインパクト創出^{*2} に寄与すると考えられる企業が発行する株式に投資することを基本とします。

※1 ESG とは Environment (環境)、Social (社会) 及び Corporate Governance (企業統治) の総称です。

※2 当面の間、環境関連、医療関連、人が保証されるべき権利関連の3つの分野を当ファンドがインパクトの創出を目指す社会的課題とします。

グローバルネットゼロ債券 マザーファンド (概略)

- インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- 先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
- 投資時点において BBB 格相当以上の格付^{*1} (格付のない場合には委託会社が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。) が付与されている先進国通貨建て社債等の中から、ネットゼロ^{*2} および ESG の観点から選定した発行体の債券等に投資することを基本とします。

※1 格付は、S&P、Moody's および Fitch のいずれかの格付が付与されている場合、最も高い格付を基準とします。

※2 ネットゼロとは、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて排出量を実質ゼロにする取り組みを指します。

2 投資対象および為替ヘッジの有無が異なる4つのコースで構成されています。

- 各ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド	投資比率
世界株式型 Aコース／Bコース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	原則として高位を維持
世界バランス型 Aコース／Bコース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	50%
	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	50%

- 「世界株式型 Aコース」「世界バランス型 Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「世界株式型 Bコース」「世界バランス型 Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

3 「世界株式型 Aコース」「世界株式型 Bコース」間および「世界バランス型 Aコース」「世界バランス型 Bコース」間でスイッチングができます。

4 各マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

「野村サステナブルセレクト(世界株式型 Aコース)／(世界株式型 Bコース)」は、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース)／(世界バランス型 Bコース)」は、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みメモ		当ファンドに係る費用 (2023年10月現在)	
●信託期間		●ご購入時手数料	
●決算日および収益分配		ご購入代金 [※] に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
●ご購入価額		ご購入代金	
●ご購入代金		ご購入時手数料率	
●ご購入単位		世界株式型 Aコース／Bコース	
		世界バランス型 Aコース／Bコース	
		1億円未満	
		1億円以上5億円未満	
		5億円以上	
		※ご購入代金＝ご購入口数×基準価額＋ご購入時手数料(税込)	
		<スイッチング時> ありません。	
		●運用管理費用(信託報酬)	
		世界株式型 Aコース／Bコース	
		世界バランス型 Aコース／Bコース	
		●その他の費用・手数料	
		●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	
		世界株式型 Aコース／Bコース	
		世界バランス型 Aコース／Bコース	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先

●サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

野村アセットマネジメント株式会社

●ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

〈インパクトの算出について〉

インパクトの数値は、2022年12月末時点での組入銘柄の比率を基に算出しており、情報を入手できる全ての投資先企業にわたって集計しています。(同時点のブルームバーグデータに基づき円換算。)当資料に記載されている株式戦略のインパクト情報は、ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッドが合理的と考える情報源から作成したものです。CO₂排出量はISS ESG社のレポートを基に算出しています。ISS ESG社は、開示されている企業のデータおよび同社の推計によって、指数とポートフォリオの排出量を算出しています。企業により集計・報告されているインパクト関連データは標準化されておらず、画一的に使用されている手法は未だ確立されていないため、実態とは異なる場合があります。株式戦略におけるCO₂排出水準の数値はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの構成銘柄と比較した場合のものです。債券戦略におけるCO₂排出水準の数値はICE BofA Global Corporate Indexの構成銘柄と比較した場合のものです。課題解決のために目指すインパクトは見直される場合があります。

インパクトの数値は過去のデータに基づいて算出または試算しており、投資することによって新たに創出が期待できるインパクトを示唆あるいは保証するものではありません。対象企業または発行体が通年でもたらしたと考えられるインパクトに対し、上記算出時点でのポートフォリオにおける対象企業または発行体の株式または債券の保有比率を基に算出をしているため、インパクトの絶対数の増加に貢献するものでもなく、またその値を示唆あるいは保証するものではありません。すべてのインパクトの数値はそれぞれ一定の仮定の基で算出した概算値であり、正確性を担保するものではありません。また、企業等によって作成されるデータの前提が異なるケースがあること、企業等の測定および報告方法が同一ではないこと等から、インパクトの数値の一貫性の確保は困難な傾向にあります。インパクトの数値は一部、推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクトの数値に関しては、独立機関に検証を受けてはいません。

〈当資料で使用した指数について〉

- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ICE BofA Global Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。